

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年11月22日 第56号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2022年7～9月のGDPはマイナス4.0%

2022年7～9月までのGDPの速報値は前年同期と比べマイナス4.0%と、2四半期連続のマイナス成長となった。ロシア連邦統計局が発表した。ロシアによるウクライナ侵攻に伴う西側諸国の制裁が響いた。マイナス4.1%だった4～6月期からは小幅ながら改善した。経済発展省はマイナス4.4%と予測していた。通年では経済発展省がマイナス2.9%、中央銀行がマイナス3.0～3.5%と予測している。マイナス幅が縮小した要因としては、IT、観光、金融部門の落ち込みが、政府の経済支援策のおかげで、予想よりも小幅にとどまったため。個人消費や貨物輸送の落ち込みがGDPの伸び率を押し下げた。卸売上高が前年同期と比べマイナス22.6%、小売販売高が同マイナス9.1%と大きく落ち込んだ。上下水道・ごみ収集・廃棄物処理が同マイナス10.4%、貨物輸送が同マイナス5.5%、製造業が同マイナス2.0%となった。この時期は夏休みだったが、ロシアによるウクライナ侵攻と西側諸国による制裁が影響し、個人消費が大きく落ち込んだ。食料品などの物価上昇や戦争という心理的な影響で、消費者の節約志向が強まったとみられる。一方、農業が前年同期と比べプラス6.2%、建設が同プラス6.7%だった。

※情報源: 11月16日付 Rosstat、ヴェドモスチ、フォーブズ

医療用製品輸出が急増 日ロ貿易 速報値

11月17日付コメルサントが伝える日本財務省の貿易統計によると、2022年10月のロシアと日本の貿易総額は前年同月と比べ9.5%の減少となった。このうち、日本からロシアへの輸出は同24.6%、ロシアから日本への輸入は同3.1%それぞれ減少した。輸出は、医療用製品が前年同月と比べ804.1%の増加となった。日本のロシア原油の輸入はゼロとなった。石炭は49万3,000tと、前年同月と比べ数量ベースで75.7%、金額ベースで同29.6%の減少となった。一方、LNGは53万tと、数量ベースで同34.9%、金額ベースで161.9%の増加となった。穀物輸入は35万7,000tと、前年同月と比べ85.9%、野菜は75tと同79.3%の増加となった。一方、魚および水産物は16.3%の減少だった。

※2022年10月分の貿易統計(速報)はこちらから。

<https://www.customs.go.jp/toukei/latest/index.htm>

モスクワで賃貸住宅供給量が50%増加

11月17日付コメルサントによれば、首都圏の賃貸住宅市場では、物件供給量がかつてないほど豊富になっている。供給量は2021年秋よりも50%増えている。家主は、希望価格で物件を売却することができないため、賃貸を選択するようになっている。しかし、賃貸住宅市場が活況を呈しているわけではない。なぜなら有効需要が縮小しているからだ。例えば、昨年10月と比較すると、需要は40%も落ち込んでいる。とはいえ借りる側が大幅な値引きを期待できるかというとなんかそうではない。家主の大半は譲歩したがる。たとえば、大手住宅情報サイト・ツィアンのデータによると、動員令発令以降、賃料を変更する家主は1日に2～3%しかなく、値下げ幅もほとんどが1～2%にとどまっている。インコム不動産のデータによると、モスクワの旧市街にあるワンルームタイプのマンションの平均賃料は4万7,000ルーブル、2部屋タイプは7万5,000ルーブル、3部屋タイプは8万9,000ルーブルである。貸主にとっても賃貸の利回りは

徐々に低下している。モスクワの二次市場における住宅価格は低下してはいるものの、そのペースが賃貸料より遅いからだ。ツィアンの試算では、10月のモスクワ市のワンルームマンションの平均分譲価格は1,150万ルーブル、2部屋タイプは1,670万ルーブルであった。賃貸料が平均的な水準であれば、その収益率はワンルームで4.9%、2部屋タイプで5.5%となる。しかし、これは預金金利のほぼ2分の1でしかない。

モスクワの新築マンション市場、9月から40%の落ち込み

11月17日付コメルサントが伝える連邦不動産登記局の発表によると、10月、モスクワで登記された新築マンションの建設資金投資(DDU)契約件数は4,600件と、前月(7,675件)よりも40%、2021年10月(9,951件)よりも54%減少した。2022年1～10月までの累計契約件数は7万件で、前年同期と比べ10.8%の減少となった。一方、非住宅用不動産(商業施設、駐車場などを含む)のセグメントでは、10月のDDU契約件数が2,181件と、9月(2,818件)よりも22.6%、2021年10月(4,507件)よりも51.6%減少した。2022年1～10月までの累計DDU契約件数は3万1,702件と、前年同期と比べ12.9%の減少となった。DDUとは、デベロッパーが不動産を建設する段階で、その物件の将来の購入者が資金を提供する契約をいう。

動員令発令後、レストラン売上が10%減

11月17日付フォーブズによれば、r_keeper社がロシア全国の飲食店2,000店舗を対象に、動員令発令前後(9月1日～21日と9月22日～10月13日の2つの期間)で、売上高と平均支払額を調査したところ、売上の減少が最も小幅だったのは安価な飲食店(平均支払い金額500ルーブル未満)で8.3%の減少だった。次いで高額なレストラン(平均支払い額900ルーブル超)で10.1%減。落ち込み幅が最も大きかったのは中間セグメントの飲食店(1回の支払い額500～900ルーブル)で10.8%減だった。r_keeper社の調査レポートは、「レストランの利用回数が減少し、消費を手控える傾向がある。大都市では支払い能力の高い顧客層の流出が顕著」と指摘している。外食産業市場への影響要因となったのは、失業率の上昇、中間層の出国、所得の減少(これらによって最大の打撃を受けたのは中位クラスのレストラン)、休業する店舗数の増加などだという。コーヒーショップやファストフード店が閉店する一方、ケバブやホットドッグ、ピザといった安価なファストフード店は増加傾向がみられる。

2. 産業動向

(1) エネルギー

CIS諸国域外への輸出ほぼ半減

11月15日付RBKによれば、2022年1～10月半までの累計でCIS諸国域外へのガス輸出は数量ベースで932億m³と、前年同期と比べ数量にして716 m³、率にして43.4%の減少となった。ガスプロムが発表した。Gas Infrastructure Europeによると、11月13日時点での欧州の地下貯蔵施設のガス貯蔵量は697億m³に上る。ガスプロムによると、秋から冬を過ごすのに十分な量ではない。ガスプロムの2022年初頭からのガスの総生産量は3,597億m³で、前年同期と比べ853億m³、率にして19.2%の落ち込みとなった。

石炭の輸出関税導入見送り

11月15日付コメルサントによれば、ロシア政府は、来年初めからの実施を検討していた石炭に対する輸出関税の導入を見送ることを決めた。エネルギー炭の価格(FOB)が1tあたり150ドル、コークス用炭は1tあたり170ドルを超える場合、税率40%の輸出関税を課すことが検討されていた。先送り理由は、最近2カ月の石炭価格が関税基準価格以下となり、税収増が見込めなくなったため。2022年10月のエネルギー炭の東部方面向けのFOB価格は関税課税基準価格を上回る1tあたり181ドルだった。2023年第1四半期のケメロヴォ州から沿海地方のナホトカ港を経由して中国とインドに出荷されるコークス用炭のFOB価格はそれぞれ194ドルと190ドルと、エネルギー省は予測している。財務省は石炭の輸出関税の導入可否について、2023年第1四半期の市況をみたくて判断する意向だ。それまでは、鉱物資源採掘税の時限的な税率の引き上げで144億ルーブルの税収増を図る。

ロシア、モンゴルへの電力輸出を拡大

11月15日付RIA Novostiによれば、ロシアがモンゴルへの電力輸出を増やしていることがわかった。アブラムチェンコ副首相がロシア・モンゴル政府間貿易・経済・科学・技術協力委員会の会議後、「モンゴルと電力供給を増やすことで合意し、既に100MW分増やした」と語った。9月、シュリギノフ・エネルギー大臣が2022年の東部方面（中国とモンゴル）への電力輸出は前年と比べ19～20%増加する見通しを明らかにしていた。ロシア唯一の電力輸出入業者であるインテルRAOは昨年、モンゴルに前年と比べ55.9%増の4.9億kWhの電力を輸出した。

ガスプロムとGasumの解釈異なる 国際仲裁裁判所が裁定

フィンランドの国営エネルギー会社Gasumとロシアのガスプロム・エクスポートがガス代金のルーブルでの支払いを巡って争っている件で、ストックホルムの国際仲裁裁判所が11月14日に下した裁定を巡り、両社の解釈が異なっている。ガスプロムは仲裁裁判所がGasumに対し、未払いとなっている3億ユーロ以上のガス代金をガスプロム・エクスポートに支払うよう命じたと発表した。この金額にはテイク・オア・ペイ条項にもとづく支払い金額と遅延利息が含まれる。仲裁裁判所は、ロシア産ガス代金のルーブル払いへの移行に関する2022年3月31日付大統領令第172号が「契約の定める不可抗力」に該当すると認定した。ガスプロムの発表では、「判決は、買い手がルーブルで支払いを行わなかった場合、天然ガスの供給を停止することの法的正当性を認めた」と結論づけている。一方、Gasumは11月16日のプレスリリースで、「裁定は、Gasumにガス代金のルーブル払いを義務づけるものではない」との見解を示した。Gasumは、「契約にもとづくロシア産天然ガスの供給は当面継続されない」とも述べた。両社の間には長期供給契約がある。4月、ガスプロム・エクスポートはGasumに、ガス代金の支払いをユーロでなくルーブルで行うよう警告した。5月中旬、Gasumはルーブルでの支払いを拒否するとともに、そのほかの要求事項に対しても同意しないと発表した。その結果、仲裁裁判所に判断を委ねることになった。

※情報源：11月16日付RBK、11月17日付フォーブズ

ポーランド、2023年もロシア原油を輸入する計画

11月16日付コメルサントによれば、ポーランド国有企業Orlenは、政府がロシア原油の輸入拒否を決めているにもかかわらず、2023年もドルジバパイプラインを通じてロシア原油を購入する計画だ。Orlenは2023年にドルジバパイプラインを通じてロシア原油300万tを受け取りたいとのオファーをトランスネフチに出した。トランスネフチはポーランドの需要家から2023年分のオファーがあったことは認めたが、具体的な会社名と数量は明らかにしていない。12月5日にEUによるロシア原油の海上輸入禁止措置が発動されるが、ドルジバパイプライン経由は対象外である。Orlenはタネフチとロスネフチとの間の長期契約があり、それにもとづいて現在も原油を受け取り続けている。一方、ロシア原油のスポット買いは停止している。

ラウ外相によると、ポーランドはドルジバパイプライン経由の原油についても制裁対象としたいが、そのためにはEUの決定が必要である。それなしにポーランドが単独で一方向的に契約破棄を決定すれば、Orlenがロシア側に補償を行わなければならない恐れがある。

ロシア原油、ハンガリーとスロバキア向け供給再開

11月16日付タスによれば、11月16日、ロシア原油を欧州に輸送するドルジバパイプラインを経由したハンガリーへの供給が再開した。同パイプラインはロシア軍によるウクライナのエネルギーインフラへの攻撃で、ポンプ場に電力を供給する発電所にロシアのミサイルが着弾したことを理由に、15日から稼働を一時停止していた。ハンガリーのシーヤールト外相は、パイプラインは低圧状態で稼働しており、フル稼働に向けて作業を継続していると説明した。スロバキアへの供給も再開された。

クズバス炭の極東港湾からの輸出減少へ

11月16日付コメルサントによれば、ロシア政府は、鉄道による石炭の東部方面からの輸出量を巡り、2023年は1億1,100万tにすることで調整している。このうち、ロシア最大の産地・クズバス炭の輸出量は5,250万t～5,450万tの間とする。鉄道による石炭の東部方面からの輸出量は、2021年の1億50万tから2022年には9,730万tに減る見込みだが、

2023年は2021年と比べ10.4%大幅に増やす。ただし、状況は産地によって異なる。クズバス炭は、当初計画と比べ大幅に減らされる。2022年のクズバス炭の東部方面からの輸出量は4,850万tと、当初計画の5,800万tと比べ1,000万t弱下回る見通しだ。西側諸国による経済制裁や禁輸措置で、欧州方面に輸送してきた貨物の東部方面へのシフトが起きたためだ。

鉄道による石炭の東部方面からの輸出量を巡っては、アジア向けの石炭輸出の拡大を目指すプーチン大統領が、クズバス炭の東部方面からの輸出量を年500万tずつ増やし、2022年に5,800万t、2023年に6,300万t、2024年に6,800万tにすることをコミットしている。しかし、欧州方面に輸送してきた貨物の東部方面へのシフトという、想定外の出来事により、その実現は難しくなっている。2023年のクズバス炭の輸出量が5,250万tから5,450万tの間で決まれば、当初計画の6,300万tと比べ1,000万t前後少なくなる。クズバス炭と同様に、プーチン大統領が輸送量にコミットしているのが、ブリヤート共和国およびハカス共和国で産出される石炭だ。これら産地の石炭の東部方面からの輸出量も、前年並みか前年を下回る水準に見通しだ。ブリヤート共和国で産出される石炭の東部方面からの輸出量は2022年と同じ910万t、ハカス共和国については2022年当初の輸出計画量(900万t)を下回る860万tになる見通しだ。両共和国はケメロヴォ州と同様、石炭の輸出量が十分でないと不満を訴えている。一方、前年実績を上回るのがヤクート炭の産地であるサハ共和国とアムール州である。サハ共和国からの2023年の輸出量は800万t、アムール州は1,800万tを見込む。

クズバスなど主要採炭地域の輸出減少は、地元にとって痛手だ。ハカス共和国から採算のとれる形で石炭を出荷できる仕向地は東部方面に限られる。最大の産地・クズバス地域の輸出減少も地元経済にとって打撃である。専門家は、ロシア政府はウクライナへの特別軍事作戦開始直後に石炭業界に対し、出荷量を減らすか、さもなければ利益率の低い石炭の出荷先を国内市場に移し選炭量を増やすという明確なメッセージを発するべきだったと指摘している。政府とロシア鉄道は関係機関との合意形成を計り、年末までに石炭の東部方面からの輸出量の決定を目指す。

上院、LNG輸出の利益税率引き上げを承認

11月17日付Neftegazによれば、ロシア上院は11月16日、LNG輸出事業者の利益税率を2023～2025年の3年間、34%に引き上げる法改正を承認した。「LNGの生産を行う組織で、2022年12月31日までにガス輸出独占権行使ライセンスにもとづき、1ロットでもLNGを輸出した組織」が増税の対象となる。税率アップで年間2,000億ルーブルの税収増を見込む。税収の半分は連邦予算、残りは各地方の予算に配分される。

外国法人の活動の監査規則を承認 サハリン1

11月17日付イズベスチヤによれば、サハリン1プロジェクトを巡り、ロシア政府は外国法人の監査規則を承認した。ミシュスチン首相が11月16日に政府決定に署名した。決定では、「この規則は、チャイボ、オドプトウ、アルクトウン・タギ鉱区の開発に関する生産物分与協定の履行に関係する外国の法人(その支店)および(または)個人の活動の監査結果の報告書を作成および承認する手順を定めるものである」と規定する。財務省が財務監査、連邦環境・技術・原子力監督庁(ロステフナドゾール)が技術監査、連邦天然資源管理庁(ロスプリロドナドゾール)が環境監査をそれぞれ実施し、必要に応じて関係する連邦政府機関や組織が参加する。1995年からの外国法人の活動を評価する。期間は60日間。監査では、損害額を金銭で確定し、弁済義務を負う者のリストを提示する。得られたデータをもとに、エネルギー省が報告書を作成し、政府に提出する。監査対象者のリストは政府が決定する。

※2022年11月16日付ロシア政府決定第2073号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

(2)自動車

ロシア自動車販売市場は半分以下に縮小

11月16日付コメルサントによれば、2022年のロシアの自動車販売台数は67万～70万台のレベルまで落ち込み、前年と比べ58～60%と大幅に減少する。ロシア最大手の自動車メーカー・アフトヴァズのソコロフ社長がモスクワに行われた国際フォーラム「トランスポート・ウィーク2022」で発表した。ソコロフ社長は、西側諸国による対ロ制裁の影響だけでなく、ディーラーがロシア車の取り扱いを止めることで出荷台数が減少するリスクがあると指摘した。自動車市

場は依然として厳しいが、2022年のアフトヴァズの出荷台数22万台を確保できるよう努力しているとも語った。ソコロフ社長は、自動車の販売台数を維持するためにも、政府による需要刺激策の拡大を求めた。2023年の政府予算案では、自動車ローンの補助にわずか50億ルーブルを盛り込む。補助金は2022年の下半期だけで100億ルーブル、2020年には200億ルーブルを充てた。11月16日、プーチン大統領は産業商業省が推進する自動車購入ローン支援拡大策に支持を表明した。欧州ビジネス協会が発表したデータによると、2021年の商用車を含む乗用車のロシアでの販売台数は170万台であったが、2022年1～10月の累計の販売台数は50万台超にとどまっている。

プーチン大統領、自動車価格の不当な値上げを認めないよう指示

11月16日付Rossiiskaya Gazetaによれば、プーチン大統領は11月16日、政府との会議で、自動車産業のロジスティックが困難に直面しているとしても、最終価格を吊り上げるべきではないと述べた。大統領はマントウロフ副首相兼産業商業大臣に対し、「状況を悪用して自動車価格を不当につり上げる者がいないよう、価格動向を常時管理する」よう指示した。連邦反独占政策局に対しても、価格吊り上げの動きや価格の動向を注意して見ていくよう求めた。大統領は、国内自動車産業を取り巻く状況は厳しいと述べる一方、「主要メーカーが自動車生産ラインを稼働開始したことは喜ばしい」と強調した。

(3)IT・ハイテク

Huawei、2022年1～9月に50万台以上のスマートフォンをロシアに輸出

11月14日付フォーブズによれば、GS group分析センターの報告書によると、2022年1～9月までに50万台以上のHuaweiのスマートフォンがロシアに輸入された。携帯電話輸入台数で、同社のシェアは前年の1%から2.8%に拡大した。2022年第3四半期のHuaweiのスマートフォンのロシアでの販売台数は12万7,000台と、前年同期と比べ25%の増加となった。Huaweiのスマートフォンは、西側諸国の制裁でGoogle Playから削除された銀行のアプリもインストールすることができ、Huawei Payで支払うこともできる。Huaweiは、2022年春に米国から二次制裁を受けることを恐れ、ロシアオフィスの従業員を一時帰休させ、モバイル通信事業者との新規のハードウェア供給契約を結ぶことを停止した。2022年夏にはパートナー会社がロシアの店舗の閉鎖を始め、インターネットショップVmallでの活動も停止した。それでもマーケティング活動は引き続き行っていた。Huawei以外では、RealmeとTecnoという中国の2つのブランドが対ロ輸出を大きく伸ばしている。Realmeの販売台数は2022年第3四半期で67%増と、市場シェアの14.6%、Tecnoは同4倍増と、市場シェアの7.6%を占めた。2022年1月から9月までにロシアに輸入されたスマートフォンは1,900万台と、前年同期と比べ23%の減少となった。会社別では中国のXiaomiがトップとなり、市場全体の35%を占めた。iPhoneは前年同期と比べ58%の減少となり、シェアは7.3%と半減した。韓国のSamsungも同63%減と、シェアは15%に落ち込んだ。

(4)金融

ロシアからジョージアへの送金額が4倍に

11月15日付タスが伝えるジョージア国立銀行が発表したデータによると、ロシアからジョージアへの送金額が2022年1～10月の累計で14億ドルと、前年同期と比べ4.3倍となった。国別ではロシアが1位だった。2位はイタリアで、送金額は同3億5,270万ドル、3位は米国で同2億6,400万ドルだった。

スリランカの銀行がロシア人向けにVisa/MasterCardカードの発行開始

11月17日付コメルサントによれば、スリランカ人民銀行とロシア国民投資産業銀行(NIPB)が11月21日からカード発行を始める。カードの受け取りはスリランカ国内のみに限られる。カードを取得するには、スリランカに渡航する2週間前までに口座開設を申し込み、NIPBモスクワ支店に出向いてルーブルおよび外貨で口座を開設すれば、スリランカ到着後にVISAとMastercardのデビットカードを受け取ることができる。カードはスリランカ国内での支払いやスリランカルピーの現金引き出しに使うことができるほか、最低50ドルまたはその同等額の残高があれば、他の国々での使用も可能である。

(5) 物流・ロジスティクス

シベリア鉄道東部区間とバム鉄道の輸送量1億5,000万tを上回る見通し

11月15日付PortNewsによれば、ロシア鉄道のペロジヨロフ社長は11月15日、シベリア鉄道東部区間とバム鉄道の輸送力について、2022年末までに1億5,800万tに増強できるとし、輸送量についても1億5,000万tを上回る見通しを明らかにした。2021年の同区間の輸送量は1億4,700万tだった。プーチン政権は同区間の輸送力を2023年末に1億7,300万t、2024年末に1億8,000万tに増強することを目標に掲げている。同区間の輸送力拡張事業の2023年の事業費は2022年と比べ27%増額する。ペロジヨロフ社長は「すべての指標は計画通りに実行される」との楽観的な見通しを示した。

McDonald'sの物流事業者の米Havi Logisticsがロシアから撤退

11月16日付RBKによれば、McDonald'sの物流事業者、Havi Logisticsはロシアでの事業を現地経営陣に譲渡し、ロシアから撤退する。同社はロシアのMcDonald's向けに食品の買付・保管・加工処理・配送のサービスを行っていたほか、British Petroleum、IKEA、NordseeなどMcDonald's以外にもサービスを提供していた。ドイツ法人のHavi Global Logistics GmbHは、2003年に有限責任会社ルログ(Rulog)社を設立した。CEOはロシア国籍のクリスチアン・ノヴァク氏。同社はロシア国内10カ所に自社運営の物流センターを運営していた。ロシアのMcDonald'sの店舗を買収したフクスナ・イトーチカは、ルログ社との協力関係を継続すると発表した。ルログ社はネットショップのアシヤンやホテル・レストラン・カフェ関係の会社とも契約を結んでいる。

2022.11.17 Vedomosti, Kommersant

運輸省、極東方面のコンテナ列車の運行本数増発を提案

ロシア極東でウクライナ侵攻以降、ロシアに輸入される貨物を積んだコンテナが増えすぎて港のターミナルに滞留している問題について、サヴェリエフ運輸大臣は11月16日のプーチン大統領主宰の政府会議で、コンテナ滞留を緩和するため、石炭を積んだ列車の運行本数を削減しコンテナを積んだ列車の運行本数を増やすこと、無蓋貨車でコンテナ輸送を増やすこと、極東方面のコンテナの輸送料金を引き上げることなどの対策を発表した。これに対し、プーチン大統領は、運輸大臣の提案を支持する一方、経済発展省など関係機関や影響を受ける石炭会社など荷主との合意形成を図るよう指示した。運輸大臣が発表した対策は以下のとおり。

- ・極東方面のコンテナ列車の運行本数を2022年末まで1日3本増発する。その分、石炭を運ぶ列車の運行本数を削減する。極東発のコンテナ列車の運行本数を1日18本から21本にする。
- ・極東発の無蓋貨車によるコンテナ列車の運行本数を1日1本から5本に増発する。無蓋貨車で運ばれるコンテナの料金割引を年末まで継続する。
- ・2023年から極東港湾向けのコンテナの輸送料金を引き上げる。一方、北西地域の港湾向けのコンテナの輸送料金を引き下げる。
- ・トラックによるコンテナ輸送を拡大する。

政府やロシア鉄道がコンテナ滞留問題を検討するのは、西側諸国による経済制裁や禁輸措置で欧州方面の物流が事実上停止する中で、唯一の物流ルートとして極東港湾が注目されているにもかかわらず、ロシアの東の玄関口として十分に効率的に活用されていないためだ。ロシアの北西港湾向う航路の停止や南部諸港の情勢不安定化により、アジア諸国からロシア向けの輸入コンテナが極東港湾に集中する一方、西側諸国による経済制裁や禁輸措置でこれまで欧州方面に出荷していた貨物が東にシフトするなど、極東港湾で貨物のアンバランスが起きている。輸入コンテナの滞留問題を解消するため、コンテナの輸送会社はこれまでも、ロシア鉄道に対し、空コンテナ列車を極東港湾に走らせたり、極東港湾で空になったコンテナの回送列車の編成をロシア鉄道でなく輸送会社自身で行えたりするよう求めてきた。しかし、ロシア鉄道はこうした提案をことごとく拒否してきた。コンテナ輸送会社によると、極東港湾に滞留するコンテナの数は6.5万TEUにのぼる。

※情報源：11月17日付ヴェドモスチ、コメルサント

(6)その他

米Arconic、ロシアでの事業を売却

11月16日付ヴェドモスチによれば、軽金属開発・製造の米Arconicは、ロシアでの事業をプロムイシレンヌイエ・インヴェスチツィ(ミハイル・シェルコフ氏が保有)に2億3,000万ドルで売却した。シェルコフ氏は、ロシア最大のチタンメーカー・VSMPO-Avismaの主要株主(65%)である。VSMPO-Avismaと、Arconicが所有していたサマラ冶金工場(Samara Metallurgical Plant, SMZ)との生産とビジネスの相乗効果が期待できる。Arconicは、アルミニウム半製品製造大手の1つ、サマラ冶金工場を所有していた。工場ではアルミニウムの半製品(シート、プレート、プロファイル、パネル、パイプ、スタンピング)を製造していた。2021年の生産量は26万tにのぼった。製品の主な供給先は、航空、宇宙、包装、造船、自動車、建設、石油・ガス、輸送などの企業である。従業員は約3,000人。2021年の売上高は7億9,300万ドルと、前年と比べ8.2%の増加となった。輸出はハンガリーのArconic事務所を通じて行われてきた。2022年1月から9月までのArconicのロシア事業の収益は7億8,700万ドルに達した。Arconicはロシア事業の利益を2020年以降、米本社に送金できない状態が続いてきた。連邦反独占政策局が、米エリオットが企業の間接的な支配権を違法に取得したとして、Arconic-SMZからの利益の引き出しに制限を課したためだ。この問題に巡り、訴訟が続いている。Arconicは2022年5月に資金移転の制限解除とロシアによるウクライナ侵攻の長期化でビジネス再開の見通しがたたないとして、ロシアの事業を売却する意向を発表した。ロシアからの事業撤退に伴う損失は5億ドルと見積もっていた。専門家は、売却額について、Arconic-SMZの実際の価値よりも大幅に低いとみている。評価は5億ドル~10億ドルだが、50%以上もディスカウントされた可能性がある。SMZはロシア市場での地位を強化し、アジア諸国などへの輸出を強化する方針である。

<https://www.vedomosti.ru/business/articles/2022/11/16/950649-arconic-prodala-biznes>

連邦反独占政策局、英子供服Mothercareの事業売却を承認

11月16日付ヴェドモスチによれば、連邦反独占政策局は、ロシアで英国の子供服ブランド・Mothercareを展開する有限責任会社Moneks Trading(クウェートのAlshaya Group傘下)を、衣料品店を展開する株式会社MFK Djamilikoが買収することを承認した。Mothercareは、ロシア30地域で118店(うちモスクワが56店)を展開していたが、ロシアによるウクライナ侵攻の影響で、今年3月から店舗の営業を停止していた。2021年のロシアでの売上高は129億ルーブル、収支は2億4,300万ルーブルの赤字だった。ロシア事業はMothercareグループ全体の20%から25%を占めていた。MFK Djamilikoは1993年にハレド・ジャミル氏によって設立され、New Balance、Kiko、DKNY、Timberland、Salvatore Ferragamo、Wolford、Juicy Couture、Wrangler、Lee、Escadaの海外ブランドのディストリビューターとして、ロシア国内に150店以上を展開している。2021年の売上高は112億ルーブル、収支は12億ルーブルの黒字だった。関係者によると、今年12月をめどに店舗の営業を再開し、在庫処分セールを実施する。Mothercareからの新たな商品の供給は行われないため、セール後は、別のブランドの商品を取り扱おうとみられる。

シーメンス、ファイナンスとリース部門のロシア事業を売却

11月17日付ヴェドモスチによれば、ドイツのシーメンスは、ファイナンスとリース部門のロシアでのすべての事業を売却した。同社の四半期報告書によると、ファイナンスとリースの両部門を売却した。子会社の有限責任会社「シーメンスファイナンス」(ウラジオストク市)は2022年10月に投資グループ「インサイト」に売却された。

<https://www.vedomosti.ru/business/news/2022/11/17/950769-siemens-prodal-biznes-v-rossii>

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

ミシュスティン首相、友好国との物流拡大を目指す

11月15日付RIA Novostiによれば、ミシュスティン首相は11月15日、モスクワで行われた国際フォーラム「トランスポー

ト・ウィーク2022」の全体会合で、「ロシアはすでに友好国である中東、東南アジア、アジア太平洋地域の国々との交易ルートを拡大しており、制裁や制限を強化しようとする試みにもかかわらず、非資源商品を含む貨物量は増えている」と述べた。同首相は、国際輸送・物流ルートの形成に向けた課題解決に積極的に取り組む必要があるとし、とくにインフラ整備の3つの主要な方向として、東部（極東）ルート、アゾフ海・黒海ルート、カスピ海ルートに言及した。同首相は、2022年には多くの新しい施設が稼働を開始したと報告。「レニングラード州のLNG輸出ターミナルの開業、沿海地方オトクリティ岬の石炭積出コンビナートの開業、クラスノダル地方のタマン半島のばら積み出荷ターミナルの岸壁改修の完了により、ロシア港湾の処理能力は3,000万t以上増え、輸出企業は貨物の出荷量を大幅に増やすことができた」と述べた。

※トランスポート・ウィーク2022の公式HPこちらから。

<https://2022.transweek.digital/ru/about>

ロシア、アイルランド政府関係者に制裁

11月16日付コメルサントによれば、ロシア外務省は11月16日、ウクライナ情勢を受けた制裁措置として、マーティン首相やワラドガー副首相、コーヴニー外務・国防大臣をはじめ政府関係者など合わせて52人に対しロシアへの入国を無期限で禁止する措置をとることを決定したと発表した。ロシア外務省は声明を発表し、「アイルランドはEUの言われるままに前代未聞の攻撃的な反ロシアキャンペーンを展開し、自国の利益に反して両国の協力関係を損ねようとする措置を講じている。アイルランド社会に恐露ヒステリーを煽った結果、3月の在ダブリン・ロシア大使館襲撃事件を招いた」と非難している。Euobserverによると、アイルランドはポーランドおよびバルト諸国とともに、対ロ制裁の一環としてロシアへのスマートフォンの輸出と3つのテレビチャンネルの放送を禁止するよう働きかけた。さらに、EU諸国と同様、ロシア企業の資産を凍結している。制裁対象には、オフォリル下院議長、マキンティー司法大臣、ドノヒュー財務大臣も含まれている。ロシア外務省は全員の氏名は公表していない。

※2022年11月16日のロシア外務省の声明はこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1838941/

ウクライナ産農産物取引 120日間延長 ロシア外務省「反対しない」

ロシア外務省は、「条件と範囲を変更することなく、黒海イニシアチブの技術的延長を認める」と、11月19日に期限が迫っていたウクライナ産の農産物の輸出をめぐる枠組みを120日間延長することに「反対しない」とする声明を発表した。ロシアが経済制裁により影響を受けていると訴えている自国の農産物などの輸出制限について、国連が制限の解除に向けて取り組んでいると、国連の作業に一定の評価を示したうえで、「これらの課題は次の120日間で解決されるべきだ」と強調した。一方、「軍事的挑発を目的に黒海の人道郵便送回廊を利用しようとするあらゆる試みは、協定の有効期間中、徹底的に抑えられるであろう」としている。枠組みの延長をクレムリンも確認した。ペスコフ大統領報道官は、合意延長はロシアが以前に表明した懸念を考慮したものであると述べた。ロシア産農産物の輸出制限を解除する方向で取り組んでいることについて、「これは重要な進歩である」と評価した。一方、ペスコフ報道官は、「(ウクライナ産の農産物の輸出をめぐる)合意の枠組みが無期限に延長されるという話はない」と釘を刺した。ロシア外務省によると、欧州で差し押さえられたままとなっているロシア産肥料約30万tの輸出に向けた取り組みが始まっている。ロシアは、これらを必要としている国に寄付するとしている。

※情報源: 11月17日付コメルサント、ヴェドモスチ

※2022年11月17日のロシア外務省の声明はこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1839126/

上院委員長、国外に脱出した実業家の資産凍結を提案

11月17日付タスによれば、上院経済政策委員会のケテポフ委員長は、ウクライナでの特別軍事作戦開始後にロシアを去った有力実業家や国営企業トップの資産凍結を提案した。提案を記した書簡をグリエンコ副首相に送付する。書簡では、「非友好国が、自国内にあるロシアの億万長者の資産を差し押さえしている(凍結している)ことを考慮すれば、われわれは、2月24日以降にロシアを去った、とくにロシア国籍を離脱した個人に同様の措置の適用を検討する必要

がある」と提案している。同委員長は、ロシア国内の資産およびロシアからの送金の凍結は、民営化の一環として買収された大企業のオーナーや、開発機関あるいは国営企業のトップに対してまず適用すべきと主張。さらに対象人物に支払われる配当金などを特別軍事作戦の資金調達のための口座に入れることを求めている。

(2)その他制裁関連

英国、ロシア石油の上限価格違反に厳しく対処する方針

11月16日付コメルサントによれば、設定された価格の上限を超える場合、取引額の半分の額または100万ポンドの罰金を徴収する。設定された価格の上限を超えると知らずに輸送した業者も処罰の対象とする。さらにキックバック、低すぎる価格設定、他国産の物との混合に対しても罰則を課す。処分の対象は英国の会社とする。しかし、石油の海上輸送に対する保険と輸送の約90%が英国やEUの保険会社や輸送会社によるという。ギリシャやマルタといった国の同業者も英国の会社とつながっており、ロシアの輸出業者がおもに利用してきたのはこれらの業者である。そのため、ロシアは短期的には深刻かつ困難に状況に見舞われるかもしれない。専門家は、より穏やかな罰則、すなわち取引額の50%でなく100万ポンドが適用されるケースがより多くなるだろうとみている。なぜなら石油の実際の価格を確定するのは不可能であるからだ。100万ポンドは、スーパータンカーで石油を運ぶ場合、ロット価格の約1%に相当する。原油の市場価格とロシア石油のディスカウント価格の差は20%を超える。罰金を支払ったほうが得であり、英国企業はそうするであろう。ただし、ロシア原油が大量かつ継続的に購入されることが条件となる。このようなシナリオが成立してもロシア側にメリットはない。リスク分を海上運賃に上乗せしなければならなくなるからだ。原油輸出からこれまで通りの利益を得るには別の方法を見つけなくてはならない。それは当然、余分な労力と出費を伴う。

インド、ロシア原油買付けに慎重 EUによる海上輸入禁止措置発動を前に

11月17日付フォーブズが伝えるロイター通信の報道によると、インドの石油精製各社はEUによるロシア原油の海上輸入禁止措置が発動される12月5日以降に、ロシア原油を買い付けることに慎重になっている。関係筋によると、世界最大の石油精製施設を運営するリライアンス・インダストリーズ(Reliance Industries)や、国営バーラト・ペトロリアム(Bharat Petroleum)は、12月5日以降に荷積みされるロシア原油の注文を見送っている。インド石油会社(IndianOil)は供給を確保するため発注を行っている。国営製油会社の関係者は、「G7の価格上限メカニズムは不確実な部分が多すぎる。支払い方法や、上限価格の水準がどうなるか分からない」と指摘した。G7のロシア原油の上限価格設定の仕組みが明らかになるまで様子を見ている。一方、ロイター通信は、11月14日に中国の製油所が来月からロシア原油の輸入削減に踏み切ると報じている。インドと中国は、ロシア産燃料エネルギーの最大の買手となっている。ロイター通信によると、インドと中国が購入を削減した場合、ロシアはほかの買手を探さざるをえなくなり、価格も引き下げなければならなくなるかもしれない。

【ロシア情報データベースを併せてご利用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」★新規追加★

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

